

平成27年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月3日から同年8月30日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された港湾事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、別項指摘事項を除き、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

損益の状況は、総収益44億5,750万余円に対し、総費用35億8,245万余円で、差引き8億7,505万余円の純利益となっている。

平成27年度における港湾施設の使用料収入は、38億9,632万余円であり、前年度と比較して6,981万余円(1.8%)増加している。

資産及び負債・資本の状況は、資産3,638億2,032万余円、負債17億6,807万余円及び資本3,620億5,225万余円となっている。

経営状況は、平成30年代後半を目標年次とした東京港第8次改訂港湾計画(平成26年12月公示)に基づき、東京港の物流機能強化を図るため、港湾施設の整備を着実に推進するとともに、堅実な事業運営に努めた結果、引き続き純利益を計上している。今後、10号地その2ふ頭再編整備事業や大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連用地整備事業の実施等に伴い施設整備費の増加が見込まれることから、引き続き堅実な事業運営を継続していくことが望まれる。

3 指摘事項

(1) 決算に関するもの

ア 有形固定資産を適正に計上すべきもの

港湾事業の財務に関する事務処理については、臨海地域開発事業財務規則（注）により定められており、同規則第18条第2項に基づき定められた勘定科目表では、有形固定資産のうち、倉庫等は建物に、塀、給排水設備等は構築物に、有形固定資産各目の施設で未しゅん功のものは建設仮勘定に計上することとされている。

ところで、平成27年度における建物、構築物及び建設仮勘定の内容を見たところ、表1のとおり、調査及び設計を委託により実施しているが、平成27年度末時点で工事未着手の各施設について、未しゅん功のものとして、設計等の委託料を建設仮勘定に計上すべきところ、誤って建物及び構築物に計上していることが認められた。

この結果、表2のとおり、建物が185万1,354円、構築物が424万3,520円、それぞれ過大に、建設仮勘定が609万4,874円過少に計上されている。

局は、有形固定資産を適正に計上されたい。

（注）東京都臨海地域開発事業財務規則（昭和39年東京都規則第124号）

（表1）工事未着手で建物及び構築物に計上している設計等の委託料（単位：円）

資産名	委託内容	誤		正
		建物	構築物	建設仮勘定
日の出南上屋	現況調査	1,095,592		74,886
	補修設計			141,134
	耐震調査			879,572
大井食品2号上屋	空洞調査	237,667		237,667
芝浦荷役機械器具置場（東棟）	実施設計	518,095		518,095
品川D野積場舗装	現況測量		520,957	154,292
	補修実施設計			366,665
品川G野積場舗装	空洞調査		719,528	719,528
品川H野積場舗装	空洞調査		820,570	820,570
品川I野積場舗装	空洞調査		108,485	108,485
芝浦K野積場舗装	現況調査		972,929	311,302
	補修設計			661,627
大井海貨3号外構設備	現況調査		606,535	213,288
	補修設計			393,247
10号地D野積場舗装	現況調査		494,516	190,524
	補修設計			303,992
合計		1,851,354	4,243,520	6,094,874

（表2）貸借対照表の建物、構築物及び建設仮勘定の計上額（単位：円）

科目	誤 (A)	正 (B)	差 (C) = (A) - (B)
建物	22,462,703,352	22,460,851,998	1,851,354
構築物	13,190,872,781	13,186,629,261	4,243,520
建設仮勘定	720,394,448	726,489,322	△ 6,094,874

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設の使用料・使用期間等の利用条件は、東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）第18条で規定している。当年度における港湾施設の使用状況は表3のとおり、使用料の実績は表4のとおりである。

（表3）港湾施設の使用状況

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 (△) 減	
			(C)=(A)-(B)	率 (%) (C)/(B)×100
上 屋	1,473,128 m ²	1,486,315 m ²	△ 13,187 m ²	△ 0.9
電 気 施 設	612,159.3 KWH	508,560.0 KWH	103,599.3 KWH	20.4
起 重 機	878.0 時間	941.0 時間	△ 63.0 時間	△ 6.7
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,695,134 m ²	4,698,746 m ²	△ 3,612 m ²	△ 0.1
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,349,976 m ²	4,376,648 m ²	△ 26,672 m ²	△ 0.6
荷役連絡所	219,878 m ²	218,744 m ²	1,134 m ²	0.5
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	10,665 個	8,645 個	2,020 個	23.4
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	26,628 m ²	26,352 m ²	276 m ²	1.0
散 水 施 設	84 台	120 台	△ 36 台	△ 30
清 掃 施 設	85 台	143 台	△ 58 台	△ 40.6
船 舶 給 水	106,206 m ³	104,725 m ³	1,481 m ³	1.4

（表4）港湾施設の使用料の実績

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上 屋	906,821	915,967	△ 9,146	△ 1.0
電 気 施 設	34,009	28,253	5,755	20.4
起 重 機	41,686	44,431	△ 2,745	△ 6.2
自動車はかり	5,377	5,377	0	0.0
野 積 場	745,046	736,725	8,321	1.1
コンテナ搬送用台車置場	27,876	27,876	△ 0	△ 0.0
港湾施設用地	1,009,704	946,904	62,800	6.6
荷役連絡所	276,272	274,922	1,349	0.5
水産物用荷役施設	341,994	343,116	△ 1,122	△ 0.3
冷蔵コンテナ用荷役施設	15,633	12,666	2,967	23.4
木材用荷役施設	419,644	419,644	0	0.0
荷役機械器具置場	8,382	8,296	86	1.0
散 水 施 設	155	222	△ 66	△ 30.0
清 掃 施 設	149	251	△ 102	△ 40.6
船 舶 給 水	63,566	61,850	1,715	2.8
合 計	3,896,320	3,826,506	69,813	1.8

2 経営成績について

経営成績は、表5（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおりである。

総収益は44億5,750万余円であり、前年度（43億5,041万余円）と比較して、1億709万余円（2.5%）増加している。総費用は、35億8,245万余円であり、前年度（31億9,978万余円）と比較して、3億8,266万余円（12.0%）増加している。

純利益は、8億7,505万余円であり、前年度（11億5,063万余円）と比較して、2億7,557万余円（24.0%）減少している。

（表5）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額	率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100
総 収 益	4,457,504	4,350,413	107,090	2.5
営 業 収 益	3,896,320	3,826,506	69,813	1.8
営 業 外 収 益	561,184	523,907	37,277	7.1
総 費 用	3,582,450	3,199,783	382,667	12.0
営 業 費 用	3,084,474	2,935,099	149,375	5.1
営 業 外 費 用	66,824	30,315	36,509	120.4
特 別 損 失	431,151	234,369	196,782	84.0
純 利 益	875,054	1,150,630	△ 275,576	△ 24.0

（1）収益について

収益は、表6のとおり、総収益44億5,750万余円であり、前年度（43億5,041万余円）と比較して、1億709万余円（2.5%）増加している。

営業収益は、38億9,632万余円であり、前年度（38億2,650万余円）と比較して、6,981万余円（1.8%）増加している。これは主に、10号地その2フェリーふ頭工事に伴う港湾施設用地使用料の増加などにより、港湾施設使用料収入が増加したことによるものである。

営業外収益は、5億6,118万余円であり、前年度（5億2,390万余円）と比較して、3,727万余円（7.1%）増加している。これは主に、国際ふ頭警備委託に係る精算方法を変更したことによるものである。

(表6) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	3,896,320	3,826,506	69,813	1.8
港湾施設使用料	3,896,320	3,826,506	69,813	1.8
営業外収益	561,184	523,907	37,277	7.1
受取利息	27,311	25,251	2,060	8.2
預金利息	27,311	25,251	2,060	8.2
一般会計補助金	420	525	△ 105	△ 20
長期前受金戻入	10,953	10,571	381	3.6
雑収益	522,499	487,559	34,940	7.2
財産運用収入	365,182	379,311	△ 14,129	△ 3.7
光熱水費受入	100,698	103,695	△ 2,997	△ 2.9
その他雑収益	56,618	4,552	52,066	—
総 収 益	4,457,504	4,350,413	107,090	2.5

(2) 費用について

費用は、表7のとおり、総費用35億8,245万余円であり、前年度(31億9,978万余円)と比較して、3億8,266万余円(12.0%)増加している。

営業費用は、30億8,447万余円であり、前年度(29億3,509万余円)と比較して、1億4,937万余円(5.1%)増加している。これは主に、旧晴海2号上屋等解体工事負担金の増加に伴う管理運営費の増加によるものである。

営業外費用は、6,682万余円であり、前年度(3,031万余円)と比較して、3,650万余円(120.4%)増加している。これは主に、消費税雑支出の増加によるものである。

特別損失は、4億3,115万余円であり、これは主に、中央防波堤外側埋立地の水道等施設の引継ぎに伴い固定資産を除却したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表8のとおりとなっている。

(表7) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	3,084,474	2,935,099	149,375	5.1
管理運営費	1,784,302	1,617,954	166,348	10.3
減価償却費	1,296,410	1,193,194	103,216	8.7
資産減耗費	3,761	123,951	△ 120,189	△ 97.0
営業外費用	66,824	30,315	36,509	120.4
支払利息及企業債取扱諸費	17,394	26,442	△ 9,047	△ 34.2
雑支出	49,429	3,872	45,556	—
特別損失	431,151	234,369	196,782	84.0
総 費 用	3,582,450	3,199,783	382,667	12.0

(表8) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	平成27年度			平成26年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	89,047	12,139	101,187	95,899	13,994	109,893	△ 6,851	△ 1,855	△ 8,706
職員手当	61,203	12,019	73,222	75,052	12,267	87,320	△ 13,849	△ 248	△ 14,097
法定福利費	27,795	4,228	32,024	33,275	5,162	38,438	△ 5,479	△ 934	△ 6,414
計	178,046	28,386	206,433	204,227	31,424	235,652	△ 26,180	△ 3,037	△ 29,218
職員数(人)	26	4	30	27	3	30	△ 1	1	0
平均年齢	40歳5月			43歳0月			△2歳7月		
職員一人当たり給与費	5,813千円			6,444千円			△631千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表9のとおりである。

営業収益営業利益率が前年度と比較して低下しているのは、主に、管理運営費の増加により営業利益が減少したことによるものである。

総費用対総収益比率が前年度と比較して上昇しているのは、主に、固定資産の除却による特別損失が生じたことなどにより総費用が増加したことによるものである。

(表9) 経営比率表

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
経営資本 営業利益率 (%)	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	22.7	33.5	30.4	23.3	20.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率 (回)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率 (%)	68.2	59.8	62.5	73.6	80.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は、6,160万余円であり、前年度(312万余円)と比較して、5,848万余円増加している。これは主に、芝浦内貿2号上屋屋上防水工事その他工事に係る負担金収入が増加したことによるものである。

資本的支出は、18億9,657万余円であり、前年度(11億2,849万余円)と比較して7億6,808万余円(68.1%)増加している。これは主に、10号地その2フェリーふ頭施設整備工事などにより建設改良費が増加したことによるものである。

(表10) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	雑 収 入	61,607	3,126	58,481	—
	計	61,607	3,126	58,481	—
資本的支出	建設改良費	1,603,588	771,915	831,672	107.7
	企業債費	292,990	356,576	△ 63,585	△ 17.8
	計	1,896,579	1,128,492	768,087	68.1
差引資本的収支		△ 1,834,972	△ 1,125,365	△ 709,606	63.1

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,638億2,032万余円であり、前年度(3,626億6,689万余円)と比較して、11億5,342万余円(0.3%)増加している。これは、固定資産が8,780万余円増加したこと及び流動資産が10億6,562万余円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金預金の増加によるものである。固定資産の増加は、主に、大井ふ頭その1その2間埋立地を臨海地域開発事業会計から港湾事業会計に所属換したことにより土地が増加したことによるものである。

負債合計は、17億6,807万余円であり、前年度(18億7,003万余円)と比較して、1億196万余円(5.5%)減少している。これは、流動負債が1億2,097万余円増加しているものの固定負債が2億1,116万余円減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、建設改良未払金の増加によるものであり、固定負債の減少は、翌期償還分を流動負債に振り替えたことにより企業債が減少したことによるものである。

資本合計は、3,620億5,225万余円であり、前年度(3,607億9,686万余円)と比較して、12億5,538万余円(0.3%)増加している。これは主に、資本金が4億7,395万余円減少したものの、剰余金が17億2,934万余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、都道環状2号線道路用地として土地を所属換したことによる固有資本金の減少によるものであり、剰余金の増加は、大井ふ頭その1その2間埋立地の所属換により、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3剰余金計算書のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計は、83億7,476万余円、利益剰余金合計は130億4,610万余円となっている。

利益剰余金合計は前年度利益剰余金合計125億2,762万余円から、3億5,657万余円が組入資本金に組み入れられたため、処分後残高が121億7,105万余円となり、当年度純利益8億7,505万余円と合わせ、130億4,610万余円となったものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりとなっている。

有利子負債については、企業債を2億9,299万余円償還したことから、当年度末現在の残高が、6億2,017万余円となっている。支払利息は、1,739万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、904万余円減少している。

(表 1 1) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 2 7 年度 未残高(A)	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度 未残高(B)	増 (△) 減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	620,175	0	292,990	913,166	△ 292,990
区 分		平成 2 7 年度支払額(C)		平成 2 6 年度支払額(D)		増 (△) 減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	17,394		26,442		△ 9,047

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 2 のとおりである。

流動比率が前年度と比較して低下しているのは、主に、未払金の増加により流動負債が増加していることによるものである。

(表 1 2) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	算 式
流動比率	2,309.3	1,935.9	2,343.2	2,801.0	2,583.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	99.2	99.2	99.3	99.5	99.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	93.8	93.6	93.2	92.9	92.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）
 ＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動により 22 億 7,428 万余円の資金の増加があり、投資活動により 10 億 525 万余円、財務活動により 2 億 9,299 万余円、それぞれ資金の減少が生じている。この結果、期末の資金が 270 億 6,508 万余円となり、期首と比較して 9 億 7,604 万余円増加している。

4 建設改良事業について

建設改良事業は、東京港第8次改訂港湾計画に基づき、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

執行状況は、表13のとおり、予算額50億116万余円に対し、決算額16億358万余円であり、執行率は32.1%となっている。

港湾施設整備事業は、予算額45億545万余円に対し、決算額11億8,063万余円となっている。工事の主なものは、10号地その2フェリーふ頭施設整備工事である。

執行率は26.2%となっているが、これは、地中障害物の撤去に時間を要したため、10号地その2ユニットロードターミナル施設整備工事の一部を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

港湾施設改良事業は、予算額4億9,571万余円に対し、決算額4億2,295万余円であり、執行率は85.3%となっている。工事の主なものは、大井青果上屋1号棟定温設備改修工事、大井冷蔵上屋（3号棟）外装改修工事である。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	4,505,455	1,180,636	26.2	3,051,995	272,823
港湾施設改良事業	495,714	422,952	85.3	0	72,761
計	5,001,169	1,603,588	32.1	3,051,995	345,585

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成27年度 金 額 (A)	平成26年度 金 額 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	3,896,320,429	3,826,506,708	69,813,721	1.8
港湾施設使用料	3,896,320,429	3,826,506,708	69,813,721	1.8
営業費用	3,084,474,738	2,935,099,130	149,375,608	5.1
管理運営費	1,784,302,761	1,617,954,078	166,348,683	10.3
減価償却費	1,296,410,825	1,193,194,025	103,216,800	8.7
資産減耗費	3,761,152	123,951,027	△ 120,189,875	△ 97.0
営業利益	811,845,691	891,407,578	△ 79,561,887	△ 8.9
営業外収益	561,184,300	523,907,117	37,277,183	7.1
受取利息	27,311,688	25,251,609	2,060,079	8.2
一般会計補助金	420,000	525,000	△ 105,000	△ 20
長期前受金戻入	10,953,169	10,571,300	381,869	3.6
雑収益	522,499,443	487,559,208	34,940,235	7.2
営業外費用	66,824,409	30,315,058	36,509,351	120.4
支払利息及企業債取扱諸費	17,394,660	26,442,128	△ 9,047,468	△ 34.2
雑支出	49,429,749	3,872,930	45,556,819	—
経常利益	1,306,205,582	1,384,999,637	△ 78,794,055	△ 5.7
特別損失	431,151,439	234,369,113	196,782,326	84.0
その他特別損失	431,151,439	234,369,113	196,782,326	84.0
当年度純利益	875,054,143	1,150,630,524	△ 275,576,381	△ 24.0
前年度繰越利益剰余金	11,878,061,093	10,883,770,775	994,290,318	9.1
その他未処分利益剰余金変動額	292,990,616	493,226,602	△ 200,235,986	△ 40.6
当年度未処分利益剰余金	13,046,105,852	12,527,627,901	518,477,951	4.1

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固 定 資 産	336,166,634,145	92.4	336,078,827,835	92.7	87,806,310	0.0
有形固定資産	330,526,271,309	90.8	330,499,167,149	91.1	27,104,160	0.0
土 地	313,888,209,997	86.3	313,507,875,685	86.4	380,334,312	0.1
建 物	22,462,703,352	6.2	21,906,114,806	6.0	556,588,546	2.5
減価償却累計額	△ 10,372,590,775	△ 2.9	△ 9,640,680,865	△ 2.7	△ 731,909,910	7.6
構 築 物	13,190,872,781	3.6	13,091,545,798	3.6	99,326,983	0.8
減価償却累計額	△ 9,922,611,219	△ 2.7	△ 9,531,492,556	△ 2.6	△ 391,118,663	4.1
機械及び装置	3,163,375,294	0.9	3,161,935,294	0.9	1,440,000	0.0
減価償却累計額	△ 2,613,330,634	△ 0.7	△ 2,455,433,179	△ 0.7	△ 157,897,455	6.4
車 両 運 搬 具	38,321,012	0.0	37,510,456	0.0	810,556	2.2
減価償却累計額	△ 35,456,537	△ 0.0	△ 34,477,159	△ 0.0	△ 979,378	2.8
船 舶	115,048,837	0.0	115,048,837	0.0	0	0
減価償却累計額	△ 109,296,397	△ 0.0	△ 109,296,397	△ 0.0	0	0
工具器具及び備品	2,280,697	0.0	2,280,697	0.0	0	0
減価償却累計額	△ 1,649,547	△ 0.0	△ 1,492,479	△ 0.0	△ 157,068	10.5
建 設 仮 勘 定	720,394,448	0.2	449,728,211	0.1	270,666,237	60.2
無形固定資産	62,813,350	0.0	2,111,200	0.0	60,702,150	—
電 話 加 入 権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	60,702,150	0.0	0	0	60,702,150	—
投資その他の資産	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.5	0	0
投資有価証券	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.5	0	0
流 動 資 産	27,653,693,865	7.6	26,588,071,868	7.3	1,065,621,997	4.0
現金預金	27,065,089,783	7.4	26,089,043,564	7.2	976,046,219	3.7
預 金	27,065,089,783	7.4	26,089,043,564	7.2	976,046,219	3.7
未 収 金	118,904,082	0.0	46,228,304	0.0	72,675,778	157.2
営業未収金	12,592,289	0.0	16,155,040	0.0	△ 3,562,751	△ 22.1
営業外未収金	83,971,614	0.0	30,200,210	0.0	53,771,404	178.0
未収消費税還付金	4,113,900	0.0	0	0	4,113,900	—
その他未収金	21,632,257	0.0	3,324,158	0.0	18,308,099	550.8
貸倒引当金	△ 3,405,978	△ 0.0	△ 3,451,104	△ 0.0	45,126	△ 1.3
前 払 金	469,700,000	0.1	452,800,000	0.1	16,900,000	3.7
前 払 金	469,700,000	0.1	452,800,000	0.1	16,900,000	3.7
資 産 合 計	363,820,328,010	100	362,666,899,703	100	1,153,428,307	0.3

科 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	579,169,898	0.2	790,338,593	0.2	△ 211,168,695	△ 26.7
企業債	406,457,728	0.1	620,175,573	0.2	△ 213,717,845	△ 34.5
退職給付引当金	172,712,170	0.0	170,163,020	0.0	2,549,150	1.5
流動負債	1,070,223,978	0.3	949,248,386	0.3	120,975,592	12.7
企業債	213,717,845	0.1	292,990,616	0.1	△ 79,272,771	△ 27.1
未払金	838,970,999	0.2	637,261,030	0.2	201,709,969	31.7
営業未払金	217,765,409	0.1	328,939,409	0.1	△ 111,174,000	△ 33.8
建設改良未払金	591,587,590	0.2	136,742,701	0.0	454,844,889	332.6
未払消費税	29,618,000	0.0	108,712,000	0.0	△ 79,094,000	△ 72.8
その他未払金	0	0	62,866,920	0.0	△ 62,866,920	△ 100
賞与引当金	16,692,734	0.0	17,322,146	0.0	△ 629,412	△ 3.6
その他流動負債	842,400	0.0	1,674,594	0.0	△ 832,194	△ 49.7
預り金	842,400	0.0	1,674,594	0.0	△ 832,194	△ 49.7
繰延収益	118,680,347	0.0	130,447,392	0.0	△ 11,767,045	△ 9.0
長期前受金	141,016,454	0.0	141,018,692	0.0	△ 2,238	△ 0.0
収益化累計額	△ 22,336,107	△ 0.0	△ 10,571,300	△ 0.0	△ 11,764,807	111.3
負債合計	1,768,074,223	0.5	1,870,034,371	0.5	△ 101,960,148	△ 5.5
資本金	340,631,384,795	93.6	341,105,343,083	94.1	△ 473,958,288	△ 0.1
自己資本金	340,631,384,795	93.6	341,105,343,083	94.1	△ 473,958,288	△ 0.1
固有資本金	320,131,011,538	88.0	320,961,546,018	88.5	△ 830,534,480	△ 0.3
組入資本金	20,500,373,257	5.6	20,143,797,065	5.6	356,576,192	1.8
剰余金	21,420,868,992	5.9	19,691,522,249	5.4	1,729,346,743	8.8
資本剰余金	8,374,763,140	2.3	7,163,894,348	2.0	1,210,868,792	16.9
受贈財産評価額	8,373,190,042	2.3	7,162,321,250	2.0	1,210,868,792	16.9
その他資本剰余金	1,573,098	0.0	1,573,098	0.0	0	0
利益剰余金	13,046,105,852	3.6	12,527,627,901	3.5	518,477,951	4.1
当年度未処分利益剰余金	13,046,105,852	3.6	12,527,627,901	3.5	518,477,951	4.1
資本合計	362,052,253,787	99.5	360,796,865,332	99.5	1,255,388,455	0.3
負債資本合計	363,820,328,010	100	362,666,899,703	100	1,153,428,307	0.3

(別表3) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	341,105,343,083	7,162,321,250	1,573,098	7,163,894,348
前年度処分額	356,576,192	0	0	0
議会の議決による処分額	356,576,192	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	356,576,192	0	0	0
処分後残高	341,461,919,275	7,162,321,250	1,573,098	7,163,894,348
当年度変動額	△ 830,534,480	1,210,868,792	0	1,210,868,792
積立金の使用	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 830,534,480	1,210,868,792	0	1,210,868,792
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	340,631,384,795	8,373,190,042	1,573,098	8,374,763,140

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	12,527,627,901	12,527,627,901	360,796,865,332
292,990,616	0	△ 649,566,808	△ 356,576,192	0
292,990,616	0	△ 649,566,808	△ 356,576,192	0
292,990,616	0	△ 292,990,616	0	0
0	0	△ 356,576,192	△ 356,576,192	0
292,990,616	0	(繰越利益剰余金) 11,878,061,093	12,171,051,709	360,796,865,332
△ 292,990,616	0	1,168,044,759	875,054,143	1,255,388,455
△ 292,990,616	0	292,990,616	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	380,334,312
0	0	875,054,143	875,054,143	875,054,143
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 13,046,105,852	13,046,105,852	362,052,253,787

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は当年度純損失)	875,054,143	1,150,630,524	△ 275,576,381	△ 24.0
減価償却費等	1,727,449,412	1,317,145,052	410,304,360	31.2
引当金の増減額(△は減少)	2,005,415	190,936,270	△ 188,930,855	△ 98.9
長期前受金戻入額	△ 10,953,169	△ 10,571,300	△ 381,869	3.6
受取利息	△ 27,311,688	△ 25,251,609	△ 2,060,079	8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	17,394,660	26,442,128	△ 9,047,468	△ 34.2
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,050,688	△ 4,039,953	△ 63,010,735	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 253,134,920	38,155,888	△ 291,290,808	△ 763.4
その他資産の増減額(△は増加)	0	△ 411,756	411,756	△ 100
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 832,194	0	△ 832,194	—
小計	2,262,620,971	2,683,035,244	△ 420,414,273	△ 15.7
利息の受取額	29,061,603	25,805,474	3,256,129	12.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 17,394,660	△ 26,442,128	9,047,468	△ 34.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,274,287,914	2,682,398,590	△ 408,110,676	△ 15.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,062,294,726	△ 1,358,447,735	296,153,009	△ 21.8
その他資本収入	57,043,647	860,988	56,182,659	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,005,251,079	△ 1,357,586,747	352,335,668	△ 26.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 292,990,616	△ 356,576,192	63,585,576	△ 17.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,990,616	△ 356,576,192	63,585,576	△ 17.8
資金増減額	976,046,219	968,235,651	7,810,568	0.8
資金期首残高	26,089,043,564	25,120,807,913	968,235,651	3.9
資金期末残高	27,065,089,783	26,089,043,564	976,046,219	3.7